



2021年12月17日

各 位

会 社 名 ナ イ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 杉 田 理 之
(コード番号 8089 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 木 口 直 克
(TEL. 045 - 521 - 6111)

新市場区分における「スタンダード市場」選択に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月4日を移行日とする株式会社東京証券取引所の新市場区分について「スタンダード市場」を選択することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について

当社は、2021年7月9日付で株式会社東京証券取引所より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、「スタンダード市場」の上場維持基準に適合していることを確認しております。

今回の市場選択において、新市場区分のコンセプト及び当社の事業領域等を総合的に検討した結果、「スタンダード市場」を選択することといたしました。

当社は、今後とも国内を主とした建築資材事業及び住宅事業をコア事業として、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 基本方針

当社は、昨今の事業環境の大きな変化を新たな企業価値創造の機会ととらえ、経済価値のみならず、SDGsやESG経営を通じて社会価値・環境価値を重視し、様々な社会課題解決の一翼を担うことで企業価値の持続的な向上を目指すべく検討を重ね、2021年度を初年度とする新たな「中期経営計画」を策定し、2021年5月12日に公表いたしました。

本計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで、持続的な成長及び更なる企業価値の向上を実現してまいります。

3. 事業環境

当社の企業ルーツである木材流通業界においては、年初より欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材価格の上昇により輸入材の価格が高騰し、春先からは国産材の価格にも影響を及ぼしております。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響による原油等の資源価格の高騰や半導体不足、コンテナ不足に伴う供給制約の深刻化等、依然として不透明な状況が続いております。

当社は、このような状況下において国内における木材流通インフラ企業としての社会的責務を担うべく活動を展開しております。

4. 取組内容

(1) 中期経営計画の方針

- ・積極的な木材利用の促進及び良質な住宅の供給等を通じて持続的な成長を実現するとともに、地球温暖化防止等の環境問題への取り組みや持続可能な社会の形成に貢献するなど、経済価値・社会価値・環境価値を創出するSDGs及びESG経営への取り組みを強化し収益性を向上させることで、より企業価値を高めてまいります。
- ・持続可能な社会の構築に向けた取り組みとして、我が国の潤沢な資源であり、地球温暖化対策として重要な役割を担う木材の取り扱いを強化するほか、木造及び木質化された建築物の普及に努めてまいります。
- ・耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅の供給を継続しつつ、少子高齢化の進行により住宅ストック数が世帯数を上回る時代に対応していくために、住宅ストックの活用及び既存住宅流通に係る事業の比重を高めてまいります。
- ・事業戦略の実現に向けて、IT活用による業務の効率化や生産性の向上を図るほか、DXによる新サービスの開発や新たなビジネスモデルの構築など、競争優位性の確立に向けた取り組みを推進いたします。

(2) 配当政策

創立70周年にあたる前期末における1株当たりの配当につきましては、普通配当15円の復配に加え、創立70周年記念配当15円といたしました。2022年3月期の期末配当につきましては、2021年10月15日にお知らせしましたとおり、当初予想を上回る業績が見込まれることに鑑みて、1株当たりの普通配当を15円の予想から25円増配して40円といたしました。

当社は、今後の成長と競争力強化のための資金需要等を勘案しつつ、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本方針とし、連結配当性向は中期的に30%程度をめどとしております。

(3) サステナビリティの推進

社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両面から、全国規模で構築した木材流通サプライチェーンを生かした国産材をはじめとする木材の利用促進や木造住宅の供給等を通じて、当社グループのサステナビリティの推進をより一層強化してまいります。

(4) IR活動の推進・強化

- ・アナリストをはじめ、経済紙、専門紙を対象とした決算説明会を継続的に実施してまいりましたが、開示する内容のより一層の充実を図るとともに、より広範に対する発信力を高めてまいります。
- ・経営方針、中長期的な経営計画及び事業計画、事業戦略、決算等について、適時・適切かつ分かりやすい開示を行うとともに、株主、投資家、アナリスト等の皆様との建設的な対話等を積極的に推進してまいります。
- ・2021年10月に当社のウェブサイトを更新し、スマートフォン対応を含めたユーザーインターフェースの改善を図りました。また、決算説明資料、決算補足説明資料に加え、ニュースリリースやグループトピックス等の情報発信を増やしております。今後も引き続き掲載するIR関連の情報コンテンツ等の質的かつ量的な充実を図ってまいります。
- ・当社が取り扱う商品やサービス等に関する情報発信のみならず、SDGsやESG経営に資する取り組み等につきまして、一般紙、経済紙、専門紙をはじめ、さまざまなメディアや展示会等のイベントを通じて積極的にPRし、認知度の向上に努めてまいります。

今後は、株式会社東京証券取引所の定めるスケジュールに基づき、新市場区分の選択申請に係る所定の手続きを進めてまいります。